

2024年3月期第3四半期 決算説明資料

2024年1月30日
イー・ギャランティ株式会社
(東証プライム 8771)

当資料取扱上のご注意

本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。

これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本資料に記載されている当社以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

2024年3月期第3四半期

エグゼクティブサマリー

■ 保証債務は前年同期比19.5%増加、7,699億円となった。

企業倒産数増加を背景とした顧客ニーズの高まりや営業資源拡大の効果、及び低リスクな大口特殊契約の積み上げ（約150億円）により増加。

※特殊契約を除外した前年同期比増加率は17.1%。

■ 売上高は前年同期比8.3%増加

新規契約は引き続き堅調に推移した。既存契約は、リスクの高い業種に対するリスクポートフォリオの見直しを継続しつつも、企業倒産数増加による顧客ニーズの高まりを背景として契約更新率が上昇した。

■ 経常利益は前年同期比12.9%増加

原価率及び販管費率の低下により、経常利益率は53.5%となった。

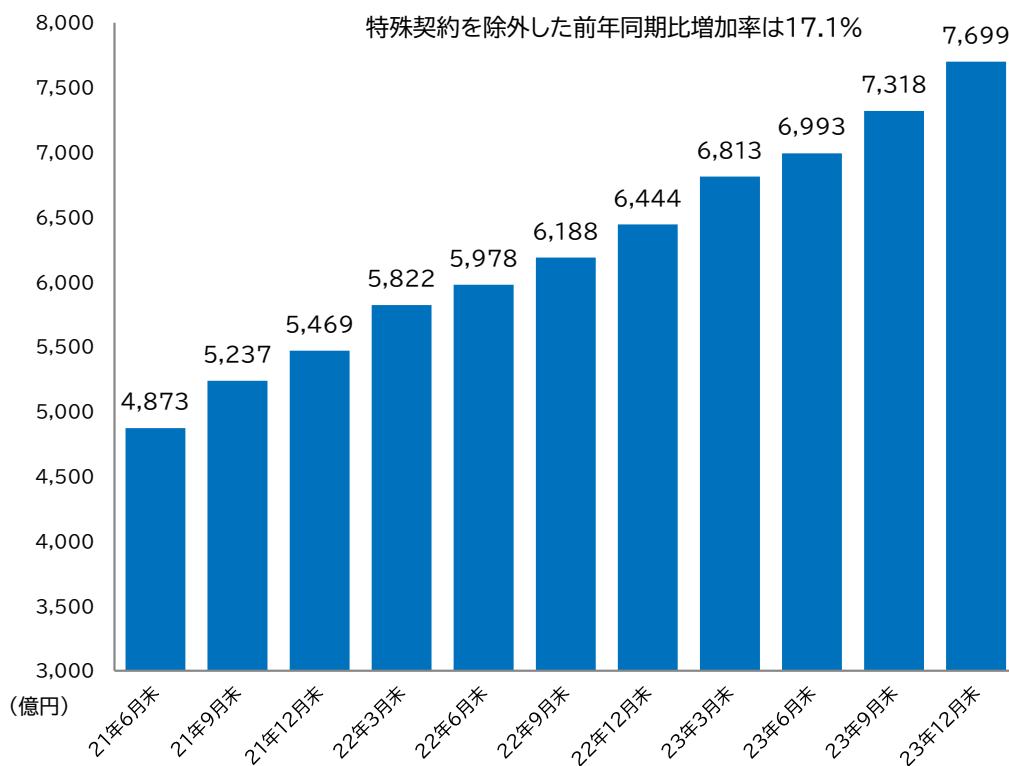
1-1 保証債務・保証残高推移

企業倒産数の増加を背景とした保証契約の引き合い増加や、営業人員増加による営業資源拡大、及び低リスクな大口特殊契約の積み上げ(約150億円)により堅調に増加した結果、保証債務は前年同期比19.5%増加の7,699億円となった。保証残高は、前年同期比34.1%増加の1兆3,499億円となった。

保証債務 **7,699億円**

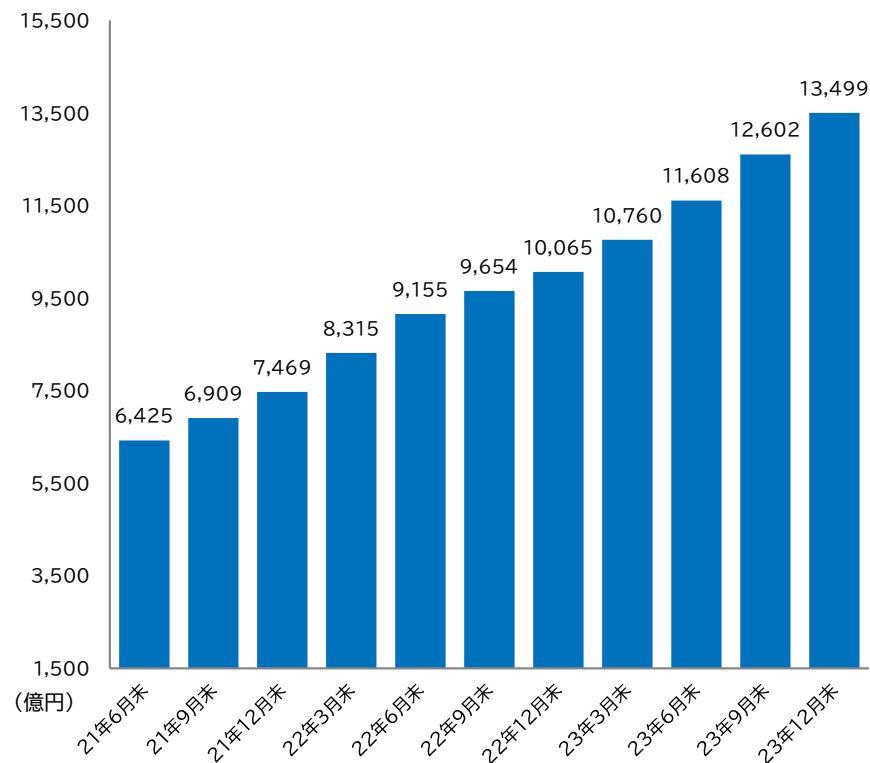
前年同期比 **19.5%増加**

※ なお一部特殊契約(約150億円)を含む。
特殊契約を除外した前年同期比増加率は17.1%



保証残高 **1兆3,499億円**

前年同期比 **34.1%増加**



※ 保証債務は、契約のうち債権残高を把握している契約については保証対象先ごとの債権残高、把握していない契約については保証対象先ごとの保証枠を合計した金額。

※ 保証残高は、保証対象先ごとに設定している保証枠の合計金額。

1-2 2024年3月期第3四半期 業績サマリー

(百万円)	23年 3月期 第3四半期	24年 3月期 第3四半期	前年同期比 増減率
売上高	6,298	6,821	+8.3%
売上総利益	5,064	5,601	+10.6%
営業利益	3,172	3,631	+14.5%
経常利益	3,235	3,652	+12.9%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,211	2,408	+8.9%

24年3月期 連結業績予想に対する進捗率

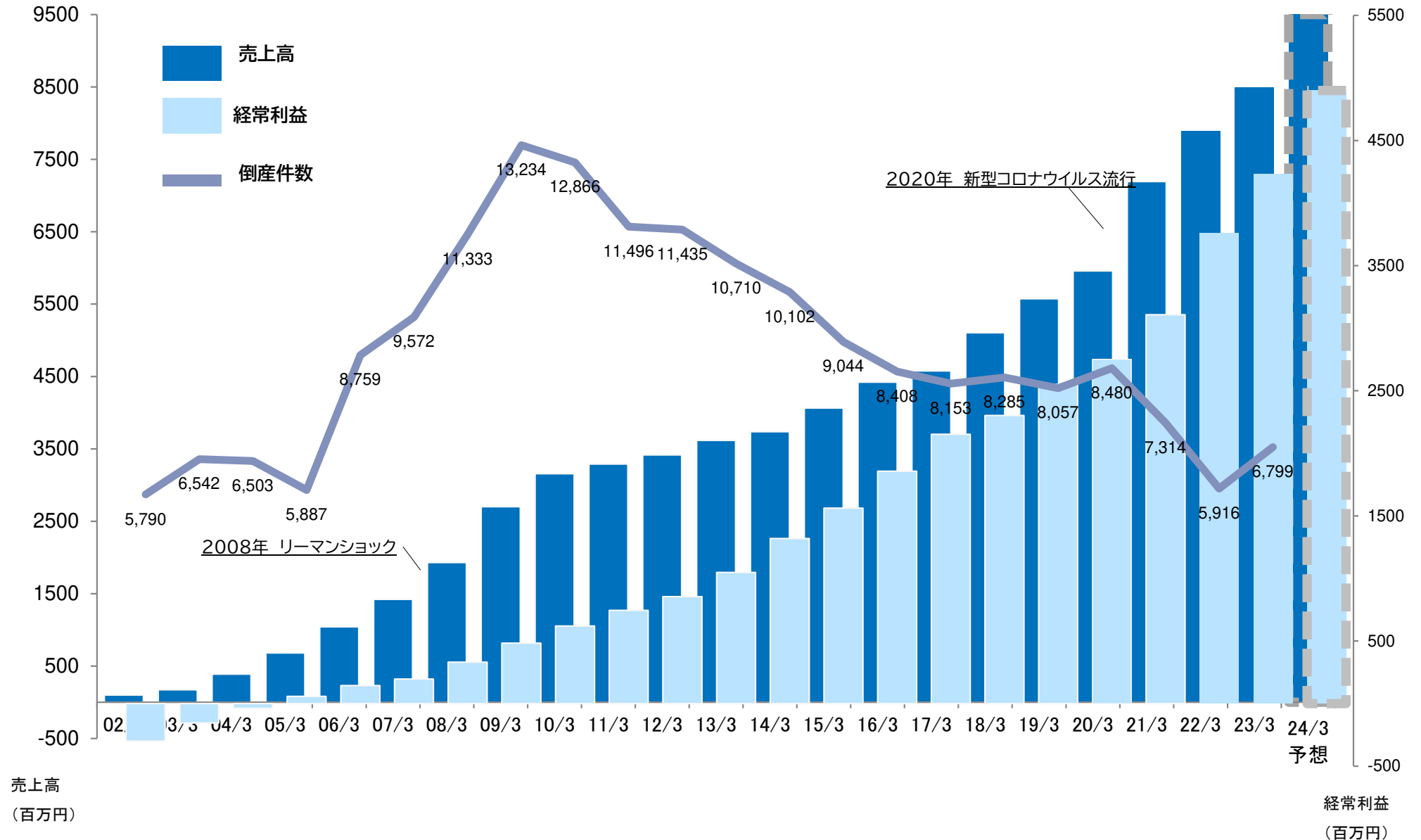
経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
74.5%	75.3%

市場競争力を向上させるべく、営業人員の増加、営業拠点の強化、営業拠点の活用による営業活動の効率化を行い、営業資源の拡大を図ることで新規顧客の取り込みを強化した結果、売上高は前年同期比8.3%増加、営業利益は前年同期比14.5%増加、経常利益は前年同期比12.9%増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期において有価証券売却益の計上があった影響および今期において非支配株主に帰属する四半期純利益が増加した影響等により、前年同期比8.9%増加となりました。

1-3 業績推移

24/3期は22期連続の増収増益を見込む。

24/3通期連結業績予想は売上高9,500百万円、営業利益4,800百万円、経常利益4,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円と、22期連続の増収増益を見込んでいる。



1-4 連結貸借対照表

資産の部	23年3月期末	23年12月期末
流動資産	19,037	16,374
現預金	17,527	13,407
前払費用	1,189	1,620
有価証券	-	800
その他	321	547
固定資産	8,960	12,290
有形固定資産	1,777	1,881
無形固定資産	134	147
投資有価証券	6,412	9,611
その他	637	651
資産合計	27,997	28,664

(百万円)

流動資産:現金及び預金が4,119百万円減少したことなどにより、前期末比14.0%減少

固定資産:投資有価証券が3,199百万円増加したことなどにより、前期末比37.2%増加

流動負債:未払法人税等が273百万円減少したことなどにより、前期末比10.3%減少

純資産:利益剰余金が794百万円増加したことなどにより、前期末比5.8%増加

負債の部	23年3月期末	23年12月期末
流動負債	5,883	5,275
保証履行引当金	436	309
前受金	4,301	4,156
未払法人税	738	464
その他	408	346
固定負債	115	115
長期未払金	115	115
負債合計	5,999	5,390

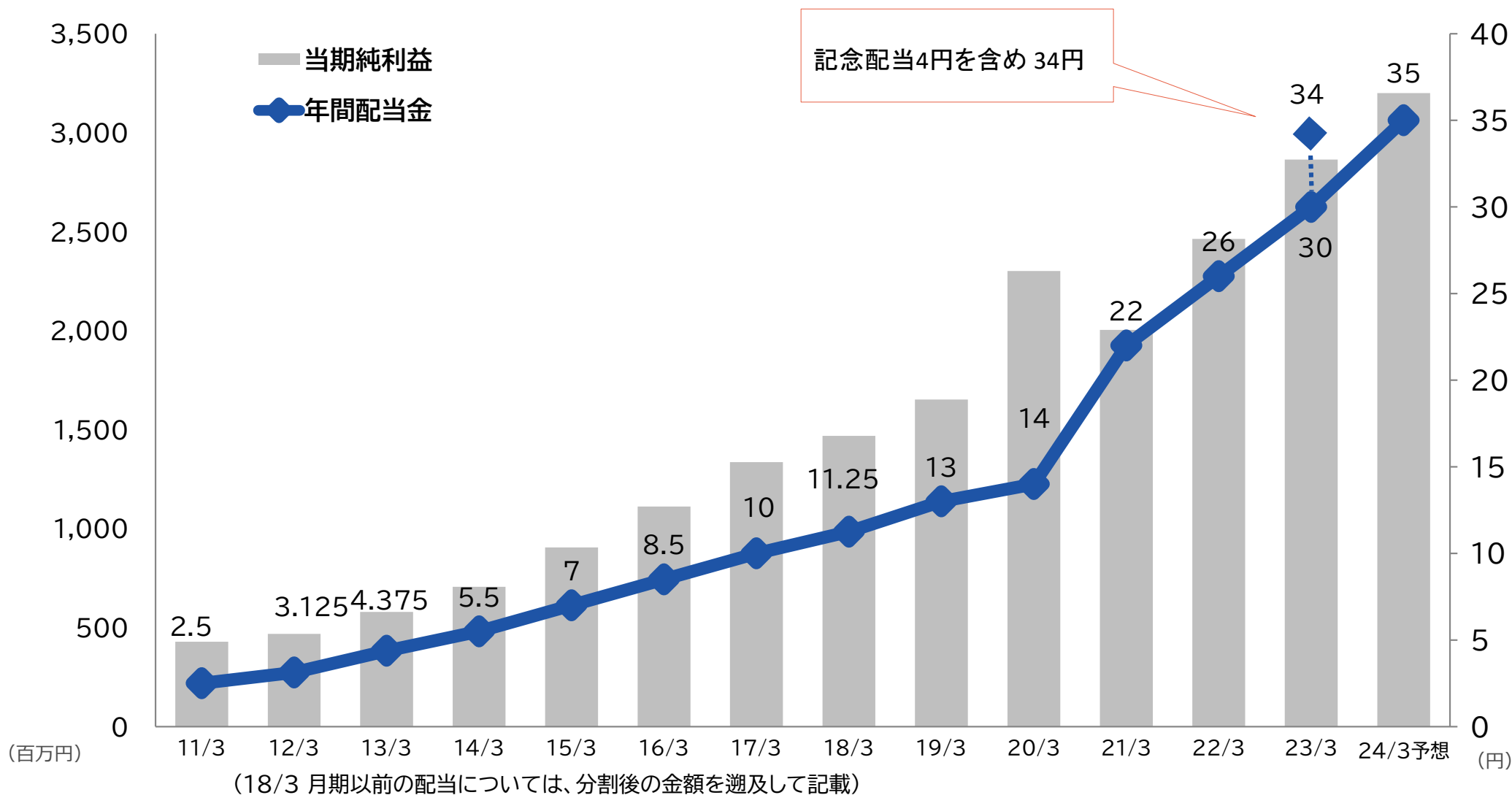
(百万円)

純資産の部	23年3月期末	23年12月期末
株主資本	20,347	21,246
資本金	3,781	3,833
資本剰余金	3,191	3,243
利益剰余金	13,375	14,170
自己株式	0	0
新株予約権	162	161
非支配株主持分	1,488	1,865
純資産合計	21,998	23,273
負債純資産合計	27,997	28,664

(百万円)

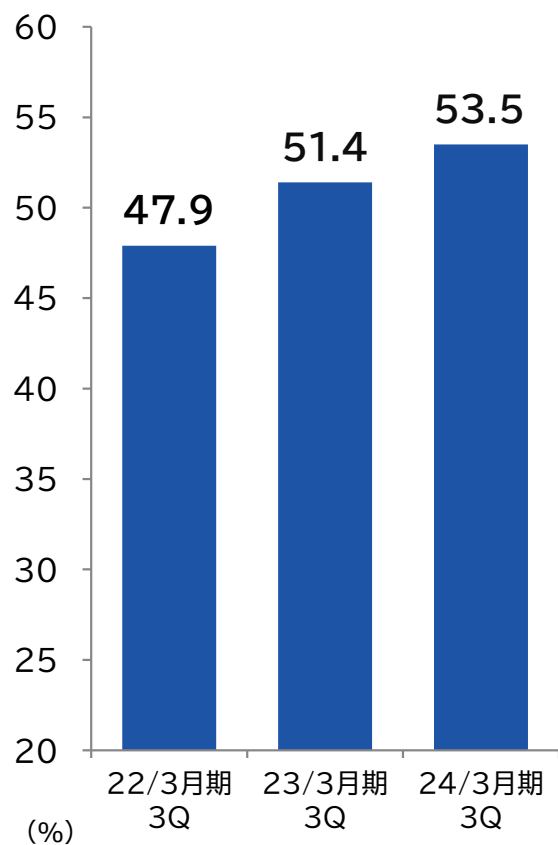
1-5 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付け、業績推移・財務状況・今後の事業展開等を総合的に勘案しながら、配当性向50%以上を目標として配当を実施し、企業価値の向上に応じて配当総額を持続的に高めてまいります。当方針に基づき、現時点では2024年3月期の配当金を35円と見込んでいます。

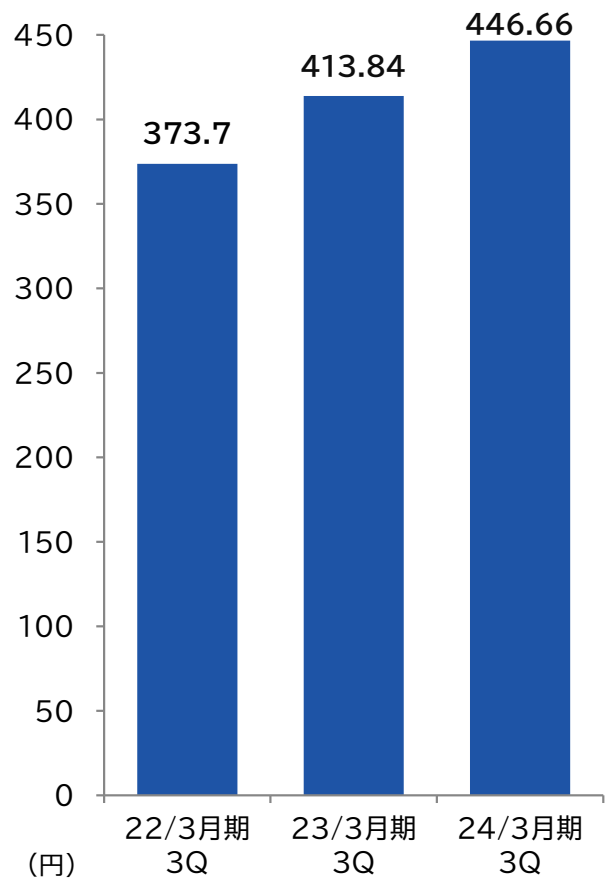


1-6 主要な経営指標

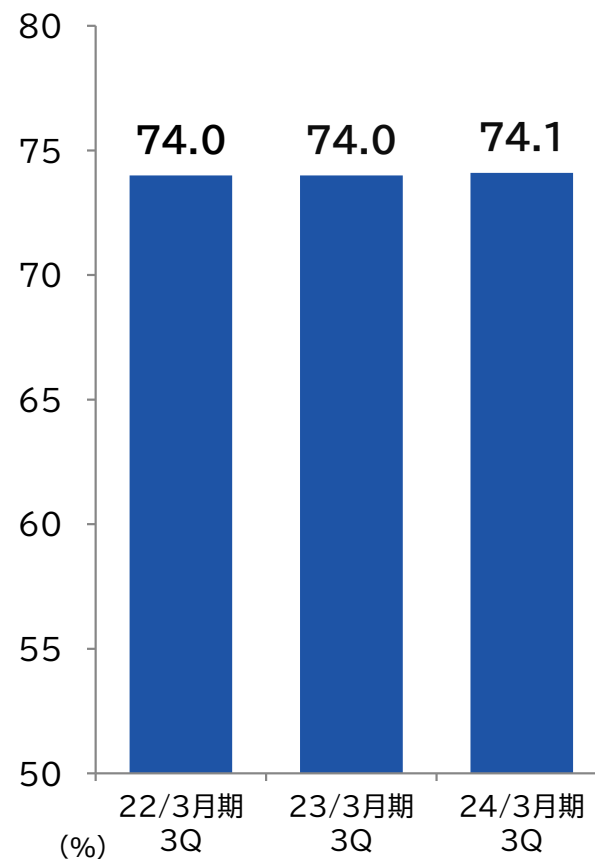
■売上高経常利益率



■1株あたり純資産



■自己資本比率

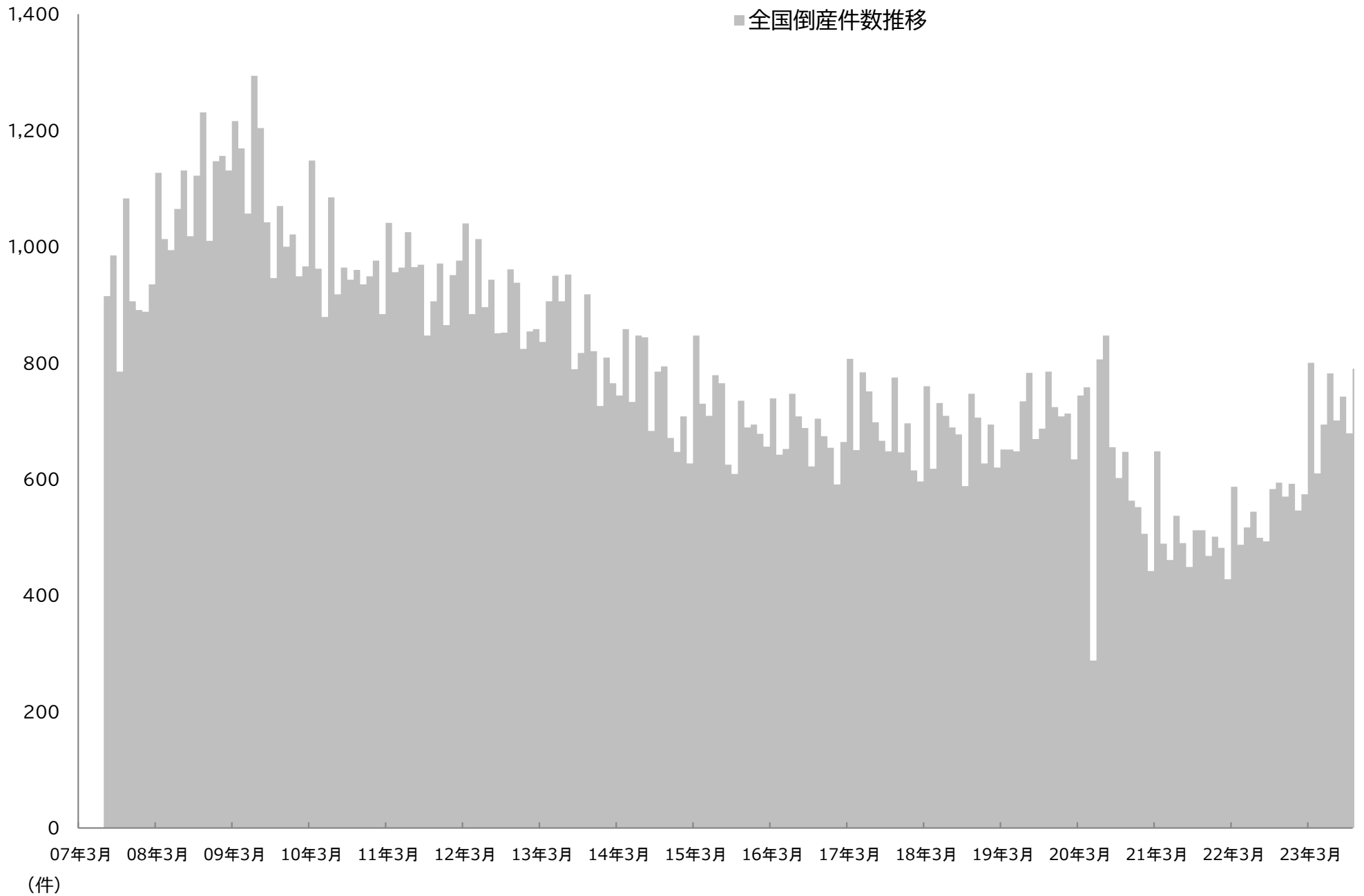




参考資料

- ・全国倒産件数推移
- ・キャピタルアロケーションポリシー
- ・イー・ギャランティが目指す社会
- ・サステナビリティに関する取り組み

全国倒産件数の推移 過去倒産数推移(月間)



キャピタルアロケーションポリシー

創出したキャッシュを成長投資と株主還元バランス良く分配し高成長を実現

ROE 20%

ROIC 20%

配当性向 50%

キャッシュの創出

利益成長

- 保証債務の順調な積み上げ
- 営業体制・拠点の強化
- 過去3年平均30億円以上の営業キャッシュフロー等

企業価値向上
&
投資家との対話
IRの充実

資本の有効活用

成長投資

- 企業間取引の信用リスク受託の潜在市場に対する現在のリーチは約5%。残り95%のマーケット開拓への徹底投資。
- 人材投資(営業資源の増加)
- IT・DX投資(審査DB拡充)
- ブランド構築のための投資
- 保証対象債権拡大のための投資

PER

株価

イー・ギャランティが目指す社会

VISION 目指すのは、社会課題を解決する新しいビジネスが生まれ続ける社会

イー・ギャランティのMISSION

企業の本質をみることで
もっと多くの企業に
信用供与を広げる

中小企業をはじめとした日本の大多数の企業の資金調達手段は、銀行等による融資である間接金融がメインとなっています。間接金融では、担保（特に不動産）や保証人を提供しなければ融資を受けられないという担保主義に基づく、定量的、静的な企業審査が主流な評価手法となっています。このため、優れた技術やサービスを有していても、保有する土地や現金が多くない企業は資金調達が難しく、望んでいる取引が実現できないケースが発生しています。当社は、企業の本質をみる審査でもっと多くの企業に信用供与を広げ、社会課題を解決する新しいビジネスが生まれ続ける社会を作りたいと考えています。

イー・ギャランティのVALUE

国内最大規模の
企業間取引情報
ビッグデータ

当社は、年間30万社、保証残高1兆円を超える企業の信用リスクを保証する過程で多くの企業情報が集まり、国内最大規模の企業に関するデータを保有しています。私たちはこのデータを強みとして、高い審査力、分析力を有しています。また、当社は様々な企業からリスクを引き受ける一方で、引き受けたリスクを細分化してファンド・金融機関に流動化しています。この審査力、分析力を背景に、リスクを引き受けてほしい企業とリスクを引き受けて収益を上げたい企業が集まる市場のような仕組みになっており、参加者が年々増加して保証残高は国内最大となっています。

サステナビリティに関する取り組み

イー・ギャランティのサステナビリティ基本方針



イー・ギャランティ株式会社は、各産業への信用供与と適切な社会資源の配分を実現することで、活力ある豊かな社会づくりを目指し、信用リスクの受託と流動化事業に経営資源を集中してまいりました。

リスクのマーケットメーカーとして信用リスクの受託と流動化の事業活動を継続することが社会課題の解決につながると考え、事業を通じて再生可能エネルギー事業やソーシャルビジネス等に対し適切な社会資源を配分することで、「サステナビリティ」についての取り組みを推進してまいります。

サステナビリティに関する取り組み

-環境に関する取り組み-



当社は、太陽光やバイオマス、風力などの再生可能エネルギーにかかわる商取引を保証することにより、環境問題の解決を間接的に推進しています。

例えば、太陽光パネルの設置工事を行う企業が太陽光パネルをメーカーから購入するときに、メーカーの信用リスクを自社で抱えることができず、購入を控えるケースがあります。その際に、当社がメーカーの信用リスクを受託することにより、設置工事を行う企業が太陽光パネルを仕入れやすくなることで、太陽光発電事業の推進に繋がっています。



当社は、水産養殖にかかわる商取引を保証することにより、海洋資源の持続的な利用に貢献しています。

例えば、飼料を販売する企業が、養殖事業者に飼料を販売するときに、養殖事業者の信用リスクを判断できず、飼料が販売できないケースがあります。その際に、当社が養殖事業者の信用リスクを受託することにより、養殖事業者が飼料を購入できるようになることで、水産養殖の拡大に貢献しています。

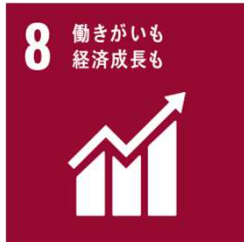


当社の2021年度のGHG排出量は、126t（電力消費による間接排出）となっております。

また、当社では、Scope2のGHG排出量について、2030年度に実質ゼロの目標を設定しました。GHG排出量の削減にあたっては、社内の省エネ、節電を心掛けるとともに、化石燃料を用いない再生可能エネルギー等を活用した脱炭素社会の実現を目指していきます。

サステナビリティに関する取り組み

- 社会に関する取組 -



保証というサービスを通じてベンチャー企業に対し大企業と同水準の審査力やリスク許容力を提供したり、ベンチャー企業や個人事業主を保証し信用を供与したりすることにより、ベンチャー企業や個人事業主が他の企業との取引を円滑に行いやすくし、ベンチャー企業のさらなる成長や個人事業主の持続可能な事業活動をサポートしています。

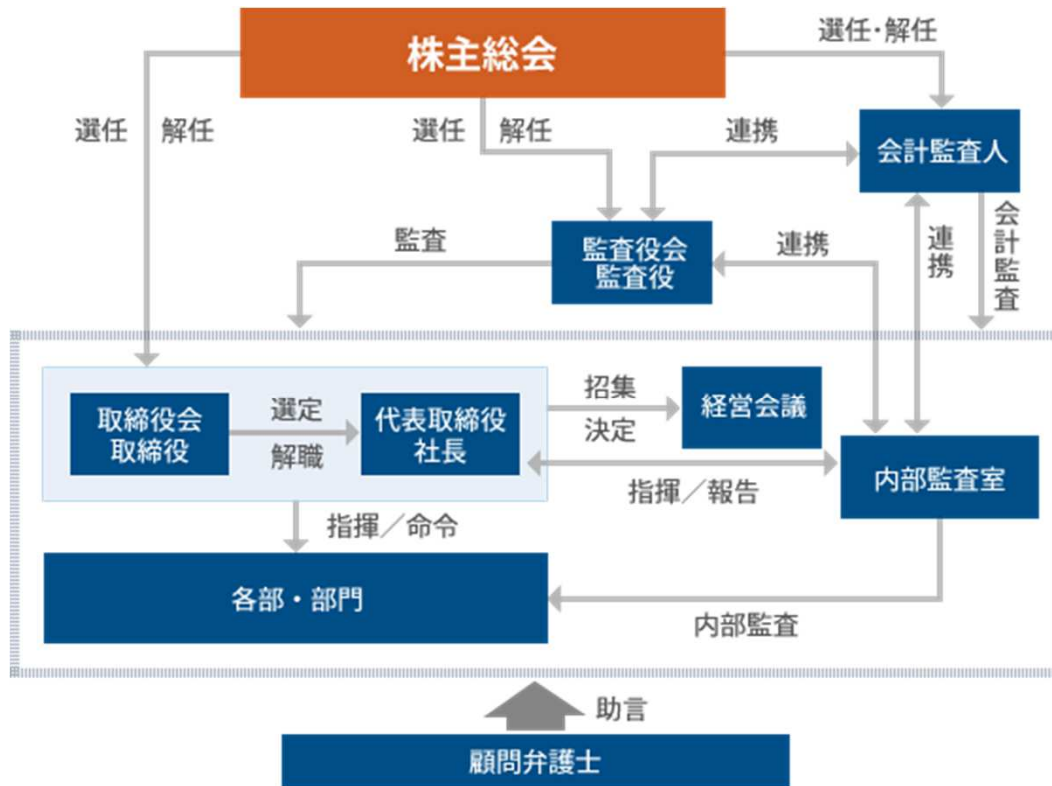
当社は、病院や社会福祉法人との商取引を保証することにより、介護・高齢者福祉等の社会問題の解決を推進しています。社会福祉事業は、各地域の中小企業が中心となって取り組んでいます。例えば介護ビジネスの場合、原価が高く利益率が低い一方で、参入が容易であるため、大企業が取り組みにくいビジネスとなり、結果として中小企業がビジネスの中心となっています。介護ビジネスを担う中小企業にとっては、建物の購入やその内装工事などのインシヤルコスト、介護現場の人的費などのランニングコストにより資金繰りが逼迫しています。そのため、当社が中小企業の信用リスクを受託し、中小企業が仕入れる備品などの支払のユーザンスを長くすることで、介護ビジネスを担う中小企業の手助けをしています。

各地域の企業と都市圏や県外の企業との取引が増加しています。その背景には、従来、商社のような大企業が取引の間に入り、都市圏や県外の企業と売買していた商流から、近年のWEBの普及などにより、都市圏や県外の企業と直接接点を持つことができるようになったことで、直接売買を行うよう変化してきたことが考えられます。しかしながら、各地域の企業では、県外の取引先の信用リスクを調べることができず、未回収となった債権を回収するコストも大きな負担となってしまいます。当社は、そのような信用リスクを保証という形で受託することにより、回収コストを引き下げるとともに、各地域の企業の商取引の選択肢を広げ、地域社会の発展に貢献しています。

サステナビリティに関する取り組み

- ガバナンス -

概要図(2023年3月31日現在)



コーポレート・ガバナンス体制早見表(2023年6月28日現在)

組織形態	監査役会設置会社
取締役の人数(内、社外取締役の人数)	8名(4名)
監査役の数(内、社外監査役の人数)	3名(3名)
取締役の任期	2年
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名
指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし(※)

※当社の取締役会は8名中4名が独立社外取締役で構成されており、また独立社外役員が取締役会の過半数に達しておりますので、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の委員会を設置することはいたしていません。

サステナビリティへの取組みの指標

(2023年3月31日現在)

分類	保証債務(億円)
環境問題の解決に関する保証(E)	172
社会問題の解決に関する保証(S)	186
地方創生に関わる保証(S)	2,601
ベンチャー企業等に関わる保証(S)	738

※保証の対象となる個別の取引が、該当する分類にかかわる取引か否かを個別に確認しておらず、保証の対象となる商品・サービス名や保証の対象となる企業等に特定の文言を含む保証契約を集計した結果となります。

本資料に関するお問い合わせ先

イー・ギャランティ株式会社 IRチーム

03-6327-3622